

《国内展望》

安倍政権TPPに邁進！

日本を破滅に向かわせることは断じて許されない！

(2013年3月4日)

訪米した安倍晋三首相が「TPP交渉参加」を表明したと報じられた。オバマ大統領との会談で「聖域なき関税撤廃が前提でないことが明確になった」ためにTPP（環太平洋パートナーシップ協定）交渉に参加するというのだ。帰国直後の2月25日に行われた自民党役員会では政府に判断を一任することが決まり、公

明党も同じ判断をしたため、TPP交渉参加は既定路線のように報じられている。

しかしTPPは非常に問題が多い。問題が多いどころか日本を破壊する猛毒だと考えられる。日本の将来に重大な危機を招くTPPについて、再度認識を新たにしておきたい。

安倍首相は、いつ「TPP交渉参加」と発言したのか

2月22日（日本時間23日）の日米首脳会談の後、日本の新聞テレビは一斉に「安倍首相TPP交渉参加を決定」と報道した。安倍首相はいつ「TPP交渉参加」と発言したのだろうか。これは重要な点なので、以下に安倍首相の発言を再現してみたい。

日米首脳会談後の内外記者会見で、安倍首相はオバマ大統領との会談内容を細かく説明した。その内容は概略として、安保関係の同盟強化に向けた取り組み、普天間基地、北朝鮮の核問題、拉致問題などについて。さらに経済については「三本の矢」による日本経済の再生について語った。その後TPPに関して次の発言があった。

「TPPに関しては、その意義や、それぞれの国内事情も含め、じっくりと議論をいたしました。オバマ大統領との間で、日本には一定の農産品、米国には一定の工業製品といった、二国間貿易市場のセンシティブティが両国にあること、最終的な結果は、交渉の中で決まってくるものであること、TPP交渉参加に先だって、一方的にすべての関税を撤廃することを予め約束することは求められないことの三点を、明示的に確認いたしました。

私は選挙を通じて、聖域なき関税撤廃を前提とするTPPには参加しないと、国民のみなさまにお約束をし、そして今回のオバマ大統領との会談により、TP

Pでは聖域なき関税撤廃が前提ではないことが明確になりました」

これに続いて安倍首相は、「これ以外にも、私たちが示してきた5つの判断基準についても言及をしました」と、オバマとの会談でTPPに関する判断基準についても触れたことを明らかにし、さらにTPP以外の話を加え「環境、エネルギー分野での協力、宇宙、サイバー分野での協力についても、議論を致しました。今後とも、大統領との信頼関係の上に、より強固な日米同盟を築いていく考えであります」と締めくくっている。

安倍首相の発言に続いて記者からの質問が行われた。TPPに関してのNHK記者の質問と安倍首相の返答は以下のとおりである。

(質問) TPPについて伺います。聖域なき関税撤廃が前提でないことが確認できたということですが、国内ではまだ反対論も根強くありますが、今後どのように国内で手続きを進めていくお考えなのでしょうか。また、判断する時期についてはどのようにお考えでしょうか。

(首相) 今般の日米首脳会談においては、TPPの意義や、それぞれの国内事情について、時間をかけてじっくりと議論をいたしました。私からは先の衆議院選挙で、聖域なき関税撤廃を前提とする限りTPP交渉参加に反対するという公約を掲げ、また自民党はそれ以外にも、5つの判断基準を示し、政権に復帰をしたと、そのことを大統領に説明をいたしました。

国民との約束は極めて重要であるとい

う話をしたわけでございます。

そのうえで、日本には一定の農産品、米国には一定の工業製品といった二国間貿易センシティブティが両国にあること、最終的な結果は交渉の中で決まっていくものであり、TPP交渉参加に先だって一方的にすべての関税を撤廃することを予め約束することを求められていないことも、今回の対談で、オバマ大統領との間で確認をしたわけでありまして、そのような大統領との議論を踏まえ、私は聖域なき関税撤廃が前提ではない認識に立ちました。そして、今後ですね、参加するかどうかということについては、この日米首脳会談の結果を、党に報告をいたします。25日は役員会がございまして、そこで説明をし、また、友党である公明党にも、説明をいたします。そして、そのうえにおいて、交渉参加するかどうかについて、これは政府全権事項として、政府に対し一任をして頂く、そういうことをお願いしていきたいと思っております。そのうえにおいて判断する考えであります。時期についてはですね、なるべく早い段階で、決断したいと思っております」

ちなみに「聖域なき関税撤廃には反対」と、それ以外に掲げた5つのTPP交渉参加判断基準とは以下の5項目である。

1. 政府が、「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り、交渉参加に反対する。
2. 自由貿易の理念に反する自動車等の工業製品の数値目標は受け入れない。
3. 国民皆保険制度を守る。

4. 食の安全安心の基準を守る。
5. 国の主権を損なうようなI S D条項は合意しない。

6・政府調達・金融サービス等は、わが国の特性を踏まえる。

T P Pに関する安倍首相の発言を注意して読んでいただければおわかりだろうが、安倍首相はひと言も「T P P交渉に参加する」とは言っていない。ところが翌日の日本の新聞見出しは以下のようになっていた。

- 朝日新聞 『首相、T P P交渉参加表明へ 関税の聖域、日米確認』
- 毎日新聞 『安倍首相：T P P交渉参加表明へ 全関税撤廃求めず確認』
- 読売新聞 『T P P「一定の農産品例外」、3月にも参加表明』
- 日経新聞 『T P P交渉参加6月にも決定 首相、週内表明めざす』
- 産経新聞 『日米首脳会談、関税「例外」を容認 T P P交渉参加表明へ』
- 東京新聞 『T P P交渉参加表明へ 日本「成果」合作でシナリオ』

内容は各紙ほぼ同じものだが、以下に産経新聞の本文をご紹介します。

本当に危険なT P P

本紙はすでに一昨年（2011年）11月に「T P Pに対し反対論（慎重論）にならざるを得ないこれだけの理由」を掲載し、T P P参加の危険性を主張してきた。詳しくはその記事を再読いただくこととして、重要な点をいくつか以下に述べてお

「安倍晋三首相は22日午後（日本時間23日未明）、ホワイトハウスでオバマ大統領と初めて会談した。両首脳は、米国が主導する環太平洋戦略的経済連携協定（T P P）への交渉参加に際して『全ての関税を撤廃することをあらかじめ約束するものではない』と確認し、共同声明を発表した。T P P交渉参加条件が、文書として明示されたのも首脳レベルで確認されたのも初めて。日本側がコメなどを念頭に求めてきた関税撤廃の『例外』を事実上認めた内容で、首相は近く交渉参加を正式表明する見通しだ」

これを読んでわかる通り、安倍首相は記者会見では「交渉に参加するかどうかを判断する」と言ったのであり、「交渉に参加する」とは発言していない。ところがマスコミ報道は全紙が「交渉に参加」と、まるで決定事項のように伝えている。首相が帰国してみれば、T P P交渉参加の方向はすでにマスコミによって決定されていたのだ。

日本では新聞T Vマスコミが国家の重要政策を決定している。そうとしか思えない状態なのだ。大マスコミの背後にいるのは経団連や経産省と考えられるが、こうした流れはどう考えても危険である。

きたい。

安倍首相は「日本には一定の農産品、米国には一定の工業製品といった、二国間貿易市場のセンシティブティ（敏感な問題）が両国にあること」と語り、T P P加入には日本の農業あるいは米国の自

自動車産業などが重要な問題であるとの認識を示したが、これらは大問題ではない。

大問題ではないなどと書くと農業団体からお叱りを受けるかもしれない。TPPに加入して農産物の関税が撤廃されたら、たしかに日本の農業は壊滅的ダメージを受けるだろう。しかし日本の現在の農産業にも問題がある。早急に改革が必要なのだ。これについては詳述しないが、その根源的問題は現在の農地法というわかりにくい法にある。

以前にも書いたことだが、日本の農業を再生させるには、関税撤廃によって農政改革を推し進めることではない。仕事に就けず農業に回帰しようとする若者たちを含め、農業で生きようとするすべての人々に機会を与え、さらに荒れ果て、里山が消えていった日本の国土を本来の形に戻す法整備を行うことが重要なのだ。

TPPで自動車関税が撤廃されたとしても、それは米国の自動車産業を揺るがす問題にはならない。米国が自動車にかける関税はわずか2.5%に過ぎない。米自動車業界にとっては、円ドル為替レートのほうがはるかに重要な問題なのだ。

TPPで最大の問題の一つは、マスコミが露出を極力避けている「ISD条項」にある。

ISD条項とは「国際間取引における投資家対国家の紛争解決条項」と呼ばれるものだ。これは投資家の権利を守るために、外国政府を相手に紛争解決の手続きを定めたものである。こう書いても何が何だかわかりにくいかもしれない。じつは韓国で今まさにこの問題が起きているのだ。

ご存知のとおり韓国は米国との間に「米韓自由貿易協定（FTA）」を結び、昨年（2012年）3月に発効した。この協定に盛り込まれているISD条項ののっとして昨年12月25日に米国の投資ファンド「ローンスター」社が韓国政府に対し数千億円～1兆円の損害賠償訴訟を起こしたというのだ。

安倍首相の「TPP交渉参加判断基準」の中に、「国の主権を損なうようなISD条項は合意しない」があるから問題ないと言う者もいる。言葉遊びをするつもりはないが、この文言の中にある「国の主権を損なうような」という修飾語が気になるのだ。ウラ読みすれば「国の主権を損なわないと判断されれば」ISD条項すら合意する可能性があるということになる。

さらにTPP推進派の中に、「とにかく一度入ってみて、ダメだったらやめればいい」という声もあるが、これこそ大問題の一つである。TPPは、一度入ってしまえば日本の意思で脱退することができないという決まりになっている。入ってしまえば、それで終わりなのだ。

また、加盟国との間で不都合が生じた場合、国際機関の裁定に委ねることになるが、その機関にはTPP後発国である日本は入れないことになっている。

最も怖いのは、TPPが自由貿易を原則とし、その障壁をすべて取り払おうとしている点だ。TPP加盟国と日本との間で自由貿易の最大の足かせとなっているものは、何といても日本語である。もし日本がTPPに加入すれば、契約書などはすべて英文となり、訳のわからない

うちに莫大な違約金や保証金を取り立てられることすら考えられる。カネで済めば、それでも何とかなる。だが日本において英語も共通語と定められたらどうなるのか。日本文化が破壊されることにつながっていく。

自民党執行部の発言を見ると、「参院選を前に党が二分しているような状況を国民に見せるわけにはいかない。自民党は一つにまとまっているところを見せる必要がある」といった声が聞こえる。

自民党内には「T P P参加の即時撤回を求める会」など反対派も多く、2月26日には同会が党本部に150人ほど集まり、首相一任への反対決議を採択している。自民党国会議員の240人が反対しているとも伝えられ、このままでは自民党が分裂する可能性もありえる。

こうしたなか安倍首相は2月28日の衆院予算委での説明で、T P Pへの参加交渉の表明について「なるべく早い段階で決断をしたい」とした上で、「国民的な支持を得る努力をしなければならない」として交渉に参加する際には国内でいぬいな説明が必要だと語っている。それでも新聞TVの報道は「3月に入ってすぐにT P P交渉参加を表明する」と、懸命に首相の尻を叩いているのだ。

このまま大マスコミの流れに乗るわけにはいかない。日本を守るためにも断固としてT P P加入を即時撤回させなければならない。そのために私たち庶民大衆は何をすればいいのか。

ただ声をあげることだ。どんな機会でもいい。隣のおじさん、おばさんとの会話でもいい。T P P断固反対という声をあげ続けることが私たちの戦いになる。

